



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 29日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

( URL <http://www.unicharm.co.jp/> )

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	83,346	4.8	6,231	△ 7.9	8,457	△ 7.2
15年 9月中間期	79,532	4.5	6,765	15.2	9,115	22.2
16年 3月期	165,508	6.2	14,644	20.9	18,645	24.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	4,962	△ 15.6	74.66	
15年 9月中間期	5,878	29.6	87.21	
16年 3月期	11,658	27.7	172.46	

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 66,474,413 株 15年 9月中間期 67,409,814 株 16年 3月期 66,942,629 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	15.00		—	
15年 9月中間期	14.00		—	
16年 3月期	—		28.00	

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	136,702		104,795		76.7	1,576.50
15年 9月中間期	128,296		95,041		74.1	1,429.71
16年 3月期	141,135		101,617		72.0	1,526.95

(注)①期末発行済株式総数 16年 9月中間期 68,981,591 株 15年 9月中間期 68,981,591 株 16年 3月期 68,981,591 株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 2,507,965 株 15年 9月中間期 2,505,892 株 16年 3月期 2,506,594 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	168,000		17,000		9,800		円 銭	円 銭
							15.00	30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 145 円 72 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の11~12ページをご参照下さい。

## 9. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資産の部						
流動資産	67,415	49.3%	58,802	45.8	70,105	49.7
現金及び預金	23,280		15,236		26,178	
受取手形	248		819		252	
売掛金	16,548		14,030		16,662	
有価証券	15,710		15,918		12,822	
たな卸資産	1,545		2,945		4,387	
その他	10,083		9,890		9,840	
貸倒引当金	2		40		37	
固定資産	69,287	50.7%	69,493	54.2	71,029	50.3
1.有形固定資産	9,612	7.0%	13,213	10.3	12,949	9.2
建物	3,234		4,838		4,658	
土地	5,274		7,112		7,112	
その他	1,103		1,262		1,178	
2.無形固定資産	2,415	1.8%	2,822	2.2	2,668	1.9
3.投資その他の資産	57,259	41.9%	53,457	41.7	55,411	39.2
投資有価証券	43,018		38,671		42,520	
長期貸付金	1,305		2,335		1,523	
その他	14,204		13,785		12,582	
貸倒引当金	985		1,039		1,000	
関係会社投資評価損引当金	282		294		213	
資産合計	136,702	100.0	128,296	100.0	141,135	100.0

(単位 百万円)

期 科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
負債の部						
流動負債	25,453	18.6	26,744	20.8	32,507	23.0
支払手形	187		290		640	
買掛金	9,414		8,597		9,928	
未払金	11,116		11,858		13,297	
未払法人税等	2,121		3,238		6,081	
賞与引当金	1,422		1,381		1,290	
その他	1,191		1,379		1,268	
固定負債	6,454	4.7	6,510	5.1	7,010	5.0
退職給付引当金	3,510		3,696		4,077	
役員退職慰労引当金	1,049		1,008		1,030	
その他	1,893		1,805		1,902	
負債合計	31,907	23.3	33,255	25.9	39,517	28.0
資本の部						
資本金	15,992	11.7	15,992	12.5	15,992	11.4
資本剰余金	18,590	13.6	18,590	14.5	18,590	13.2
資本準備金	18,590		18,590		18,590	
利益剰余金	80,871	59.2	72,252	56.3	77,101	54.6
利益準備金	1,991		1,991		1,991	
任意積立金	71,012		61,950		61,950	
中間未処分利益	7,867		8,310		13,159	
土地再評価差額金	1,904	1.4	2,059	1.6	2,052	1.5
その他有価証券評価差額金	3,360	2.5	2,370	1.8	4,094	2.9
自己株式	12,116	8.9	12,105	9.4	12,108	8.6
資本合計	104,795	76.7	95,041	74.1	101,617	72.0
負債資本合計	136,702	100.0	128,296	100.0	141,135	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	83,346	100.0	79,532	100.0	165,508	100.0
売 上 原 価	52,942	63.5	49,741	62.5	103,437	62.5
売 上 総 利 益	30,403	36.5	29,790	37.5	62,070	37.5
販売費及び一般管理費	24,172	29.0	23,025	29.0	47,426	28.7
営 業 利 益	6,231	7.5	6,765	8.5	14,644	8.8
営 業 外 収 益	2,306	2.7	2,568	3.2	4,365	2.7
受 取 利 息	36		38		80	
有 価 証 券 利 息	145		134		327	
受 取 配 当 金	1,785		1,878		3,402	
そ の 他	340		516		554	
営 業 外 費 用	80	0.1	218	0.2	364	0.2
支 払 利 息	36		37		71	
為 替 差 損	-		108		172	
そ の 他	43		72		120	
経 常 利 益	8,457	10.1	9,115	11.5	18,645	11.3
特 別 利 益	2,215	2.7	528	0.6	560	0.3
特 別 損 失	3,264	3.9	446	0.6	1,099	0.7
税引前中間(当期)純利益	7,407	8.9	9,197	11.5	18,105	10.9
法人税、住民税及び事業税	1,898	2.3	3,524	4.4	7,213	4.4
法 人 税 等 調 整 額	546	0.6	206	0.3	766	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,962	6.0	5,878	7.4	11,658	7.0
前 期 繰 越 利 益	3,052		2,431		2,431	
土地再評価差額金取崩額(減算)	148		-		-	
中 間 配 当 額	-		-		930	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	7,867		8,310		13,159	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券（投資有価証券を含む）

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

総平均法による原価法

#### (3) デリバティブ取引

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 3～50年

無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア（自社利用分）は社内における見込利用可能期間（5年）によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,165百万円計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前中間（当期）純利益は2,247百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割82百万円については販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,714 百万円	6,776 百万円	7,133 百万円

### 2. 株式の状況

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
授権株式数	196,390,411 株	196,390,411 株	196,390,411 株
発行済株式総数	68,981,591 株	68,981,591 株	68,981,591 株

(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

### 3. 保証債務

#### (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
ユニ・チャームペットケア(株)	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
他	-	31 百万円	-
合 計	1,000 百万円	1,031 百万円	1,000 百万円

#### (2) 営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
ユニ・チャームエデュオ(株)	84 百万円	106 百万円	105 百万円

### (中間損益計算書関係)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	343 百万円	351 百万円	530 百万円
無形固定資産	522 百万円	624 百万円	1,209 百万円

### 2. 特別利益の主な内訳

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
関係会社投資評価損	-	2 百万円	-
引当金戻入益	-	-	-
厚生年金基金代行返上益	2,165 百万円	-	-
貸倒引当金戻入益	49 百万円	-	55 百万円
投資有価証券売却益	0 百万円	171 百万円	171 百万円
係争和解金	-	281 百万円	281 百万円

### 3. 特別損失の主な内訳

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
関係会社投資評価損	68 百万円	-	125 百万円
引当金繰入額	-	-	-
固定資産除却損	0 百万円	128 百万円	328 百万円
固定資産売却損	668 百万円	1 百万円	4 百万円
固定資産減損損失	2,247 百万円	-	-
退職給付引当金繰入額	278 百万円	304 百万円	608 百万円

### (リース取引関係)

EDINETにて開示を行うため記載を省略しております。

## 10. 有価証券

### 当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

### 前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

### 前事業年度末（平成16年3月31日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。